

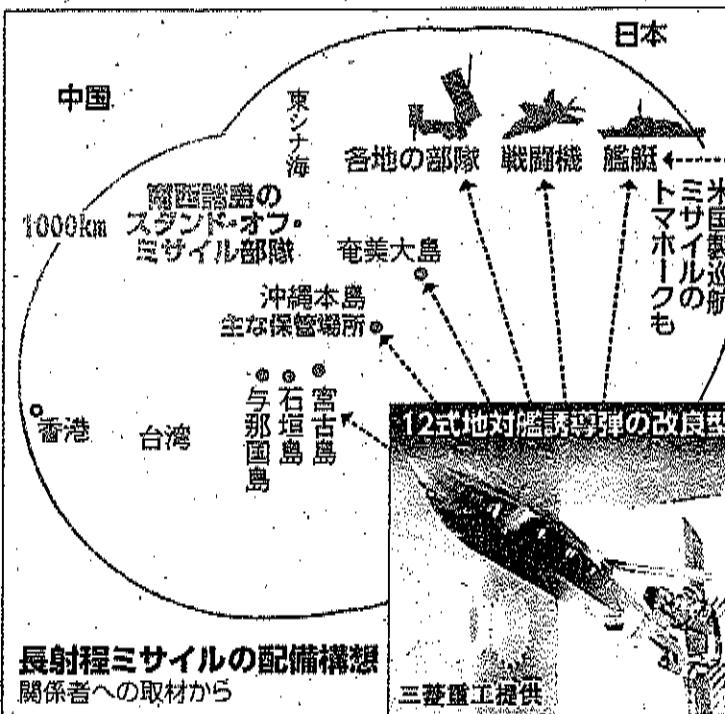
敵基地攻撃力南西諸島に 防衛省検討 沖縄本島 ミサイル保管

政府が保有を決めた敵基地攻撃能力（反撃能力）を担うミサイルについて、防衛省は沖縄本島を中心と保管し、運用部隊を南西諸島に配置する方向で検討を始めた。この地域で発射すれば、中国や北朝鮮の基地が射程内に入る」となる。ただ、相手側の攻撃目標となりかねないとして、地元の反発も予想される。

▼3面=沖縄警戒

このミサイルは、敵艦艇を攻撃する陸上自衛隊の国産ミサイル「12式地対艦誘導弾」の能力向上型。射程は1千キロ超で、防衛省は長射程の「スタンド・オフ・ミサイル」の一つとして、2023年度からは部隊に配備め、26年度には部隊に配備する予定だ。

政府関係者によると、このミサイルを保管する主な場所として、防衛省は沖縄



長射程ミサイルの配備構想
関係者への取材から

このミサイルについては、潜水艦を含む艦艇や航空機にも搭載する計画を進めていて、周辺国内にミサイルを撃ち込む能力の保有に向けて準備を進める。

防衛省は現時点で長射程ミサイルを南西諸島に配置する構想を明らかにしていない。陸自トップの吉田圭秀陸上幕僚長は16日の会見で「我々の方針が決まったところでしっかりと地元と調整し、理解を得て初めて配備する」と述べた。

この部隊は現在、奄美大

県沖縄市の陸自沖縄訓練場に新設する補給処支所を想定。この施設は大型のミサイルを一定数保管でき、必要な温度調節も可能とされる。防衛省はすでに支処設置について、弾薬の種類を明に入つた。5年後に開設

島（鹿児島県）、宮古島（沖縄県）、石垣島（同）に置かれている。23年度には沖縄本島にも置かれる予定で、各駐屯地にはミサイルの一部も保管するのみられる。与那国島（同）でも今後、配備が検討される可能性がある。

これらの部隊の上部組織にあたる「地対艦ミサイル連隊」について、安全保障関連3文書はスタンド・オ

・ミサイル部隊として七連隊は全国に五つあるが、改修前のミサイルを運用するのは南西諸島の部隊を含む連隊だけだ。北海道や青森県が拠点の他の四つの連隊は別の旧型ミサイルを運用しており、今後こうした地域でも新型ミサイルへの置き換えが進む可能性がある。

このミサイルは、改修前のミサイルを運用している部隊がそのまま運用する方向で検討しており、昨年末の安全保障関連3文書で設置を明記した「スタンド・オフ・ミサイル部隊」とな

る方向だ。

（成沢解説）

敵基地攻撃力に沖縄警戒

配備に知事反発 「白紙」防衛省説明せず

政府が敵基地攻撃能力（反撃能力）を持つ長射程ミサイルの沖縄への配備を検討していることをめぐり、地元では警戒感が高まっている。 ▶1面参照

「わらなる基地負担の増加につながるものであり、県民の理解も得られない。断固反対する」。玉城デニン知事は在日米軍専用施設の7割が沖縄に集中している現状をふまえ、政府を牽制する。

防衛省沖縄防衛局は今年1月から3月15日までに、自衛隊・米軍施設がある沖縄県と25市町村を訪れ、自衛隊の「南西シフト」を強める安保関連3文書の説明を行脚を続けている。ただ、複数の自治体関係者による、長射程ミサイルの保管・配備については具体的な言及がなく、「白紙」を強調しているといい。

防衛省は、沖縄市の陸自沖縄訓練場に新設する補給処支處での長射程ミサイルの保管を検討している。自

民党の元県議である桑江朝千夫・沖縄市長は「安全保障の問題は国の専権事項だ」としつつ、市民の間に根強い不安があるとして住民説明会の必要性を防衛局側に訴えた。

すでに陸自ミサイル部隊が配備されている宮古島市の座喜味一幸市長も「市民の関心事であり、速やかな説明をお願いしたい」とし

ている。

沖縄市民らでつくる「自衛隊の弾薬庫建設反対実行委員会」は2月、補給処支

處の新設計画を容認しないよう市に要請した。参加者がからは、他国から標的にされる懸念が示され、「防衛局は保管する弾薬の種類を『検討中』として隠している」と批判する声が上がり始めた。（小野太郎、国際委員会）

有事備え 米も急ぐ

敵基地攻撃能力として活用されるのは「12式地対艦誘導弾」の能力向上型に代表される國産ミサイルだけではない。防衛省は外國産の長射程ミサイルも順次導入する。こうしたミサイルを運用する自衛隊は、米軍との連携を強め、共同で有事に対応する構えだ。米軍も中国を念頭に、南西諸島の態勢構築を急いでいる。

1月にあつた日米首脳会談と日米安全保障協議委員会（2プラス2）で、米国政府は沖縄の海兵隊を25年までに改編し、離島防衛に即応する「海兵沿岸連隊（MLR）」を設けると表明した。軽装化し、自衛隊のミサイル部隊と同様、対艦ミサイルを運用できるようになる。共同使用する弾薬庫も六つから九つに増やす。日米の相互運用がやりやすくなるとされるが、互いの指揮系統が一体化する可能性もある。（成沢解説）